

2022年11月11日

株式会社日立情報通信エンジニアリング

ワークスタイルの変革をスマートフォン連携で実現する 日立マルチコミュニケーションシステム「integral X」を販売開始



日立マルチコミュニケーションシステム「integral X」の外観写真

株式会社日立情報通信エンジニアリング(以下、当社)は、ワークスタイルの変革に向け、いつでもどこからでも電話の発着信ができる機能を強化した、企業の業務効率向上を支援する中小規模オフィス向けマルチコミュニケーションシステム「integral X」を2022年11月21日から販売開始します。

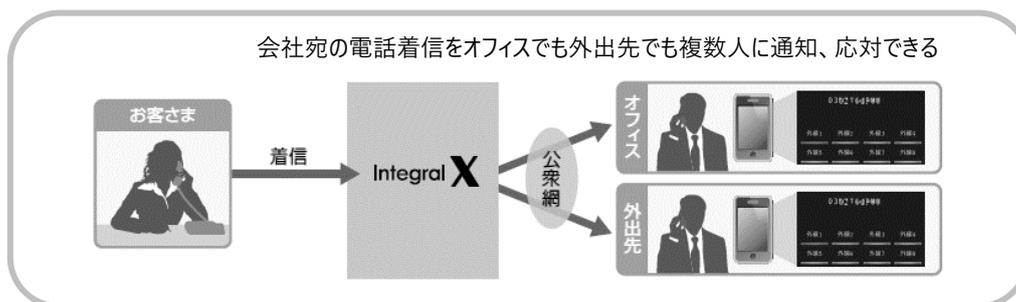
近年、企業における働き方は目まぐるしく変化しており、テレワーク主体からテレワークとオフィスワークを組み合わせたハイブリッドワークへと進化してきています。その中で、当社が提供しているマルチコミュニケーションシステムにおいても、それらの新しい働き方への対応が求められています。本システムでは、スマートフォンと連携するアプリケーションを強化し、外出時や在宅時でもオフィスにかかってきた電話をスマートフォンに転送し対応しやすくすることで、オフィス不在の際のビジネスチャンスを逃すことなく、電話対応のために出勤することをなくすことで、場所に縛られないワークスタイルを実現します。

また、日常的に除菌対策が必要不可欠になってきており、今回発売するマルチコミュニケーションシステムを構成する多機能電話機の話器部分には、除菌のためにアルコール消毒を行いやすい素材を適用しました。さらにグリーン環境社会に向けて、従来機種よりプラスチック材の使用量を削減しています。以下に本システムの特長を示します。

■システムの特長

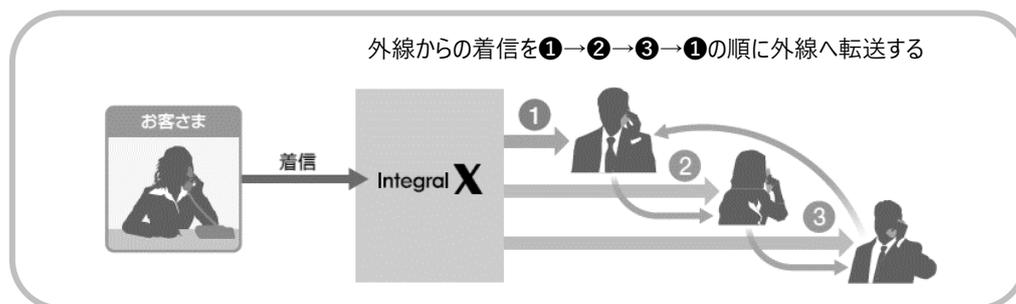
(1) 外出先での電話応対を実現するスマートフォン内線機能の強化

オフィス以外の、外出先、自宅でもユーザーが意識することなくスマートフォンを内線端末として利用できます。会社宛の電話着信を複数人のスマートフォンにつなぎ応対することができ、さらに、従来機種では気づきにくかった鳴動の時間を長くすることで、リモートワークや他の会議に参加していても着信に気づきやすくなることで、大事な連絡を取り逃すことがなくなります。



(2) 電話応対の負荷分散をする転送機能を強化

テレワークに対応した電話応対の利便性を向上しました。従来の転送電話機能では、特定の人だけに電話が転送されるため、電話応対の負荷が集中していましたが、外線着信の転送電話機能の向上により、テレワークでオフィスに人がいない場合でも、転送先を順次切り替えて電話応対者の負荷分散を実現し、本来の業務に充てる時間が確保されることで業務効率の向上が図れます。



(3) フラットな形状の使いやすさと衛生・環境に配慮した多機能電話機

オフィスに置かれる多機能電話機については、従来からの持ちやすいデザインの受話器と操作しやすいボタン配置をそのままに、受話器とディスプレイ、ダイヤル部間の溝や段差を少なくしシンプルでモダンなデザインに刷新しました。さらに、衛生的な職場環境の確保を実現するため、従来の電話機と比較し、受話器部分を耐アルコール性の素材に変更することで、日常のアルコール消毒に対応しました。また電話機のプラスチック材の使用量を従来比約5%分減らすことで、環境負荷の低減に配慮し、グリーン環境社会に向けた取り組みをしています。

■今後の取り組み

今後当社は、市場の変化に合わせたアプリケーションとの連携を強化しながら、ビジネスホンのコミュニケーション機能の拡張を継続的に実施していきます。また、他社製品・サービスとの連携機能を強化し、お客さまのコミュニケーション業務のさらなるスマート化の実現に貢献していきます。

■日立マルチコミュニケーションシステム「integral X」の価格・販売および出荷開始日

製品名称	価格(税別)*1	販売開始日	出荷開始日
日立マルチ コミュニケーション システム「integral X」	607,000 円～ (IP 電話サービス： 2 チャネル、多機能 電話機：5 台の 構成の場合)	2022 年 11 月 21 日	2022 年 11 月 28 日

*1 別途、工事・保守費用が必要です。

また、本価格には、システムの特長（1）の費用は含まれておりません。オプションとなります。

■日立マルチコミュニケーションシステム「integral X」について

<https://www.hitachi-ite.co.jp/products/et/xi/index.html>

■日立情報通信エンジニアリングについて

株式会社日立情報通信エンジニアリングは、産業機器、医療機器、自動車関連、ロボティクス、IoT エッジ・クラウド構築、データ分析基盤などの分野で、ネットワークとデータ制御の受託開発とシステム構築、維持保守を行い、お客さまのビジネス拡大に貢献します。詳しくは、日立情報通信エンジニアリングのウェブサイト(<https://www.hitachi-ite.co.jp/index.html>)をご覧ください。

■お問い合わせ先

株式会社日立情報通信エンジニアリング ネットワーキング事業部 UC システム本部 システム第 1 部
〒220-6123 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2 丁目 3 番 3 号 クイーンズタワー-B 23 階
お問い合わせフォーム：<https://www.hitachi-ite.co.jp/inquiry/newsrelease.html>

■報道機関お問い合わせ先

株式会社日立情報通信エンジニアリング 経営戦略本部 ブランド・コミュニケーション部
〒220-6122 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2 丁目 3 番 3 号 クイーンズタワー-B 22 階
お問い合わせフォーム：<https://www.hitachi-ite.co.jp/inquiry/newsrelease.html>

以上